地域ニーズを踏まえた国有地の有効活用 ~ 仙台市青葉山公園追廻地区 ~

東北財務局では、個々の財産の特性に応じて、公用・公共用の利用を優先し、地域や社会のニーズの多様化に対応した国有地の有効活用を推進。

概要

- ○当財産は、仙台市の中心部に近く、周辺には青葉山など 豊かな自然や伊達政宗騎馬像で知られる仙台城跡など歴 史資産のほか、博物館や大学など文化芸術施設、教育・ 研究機関が集積。
- ○地域においては、住宅営団が整備した戦災・引揚者用応 急簡易住宅の敷地等として古くから活用。
- ○また、この付近一帯では、仙台市が長い時間をかけて都市公園の整備に取り組んでおり、東北財務局も地域の一員として国有地の活用等について連携。
 - ◆所在地 仙台市青葉区川内追廻
 - <u>◆土地数量</u> 約7万9千㎡



(国土地理院の地図を加工して作成)

取組の成果

○仙台市に対して公園用地として無償貸付。

- ・「第40回全国都市緑化仙台フェア」(令和5年4~6月)の メイン会場の一つとして利用。
- ・今後も「杜の都のシンボル」として、将来世代にわたり、 多くの利用者の憩いの場として活用。



【大花壇「はなばた飾り」】

【会場の様子】





(上段、左下:東北財務局撮影、右下:仙台市提供)

フューチャーデザインを活用した財政教育プログラムの展開

盛岡財務事務所では、連携先である岩手県矢巾町がまちづくりに活用している「フューチャーデザイン」の考え方を財政教育プログラムに取り入れ、県内の中学・高校・大学等で展開。 若年層が将来世代の視点に立って日本の財政を考え、活発に議論する機会を創出。

概要

FD×財P

○財政教育プログラムとは

若年層に日本の財政に興味を持ってもらい、社会問題を 自分事として捉え、自分たちの国の将来について考え、 判断できる知識を育むことを目的に実施している出前授業。

●フューチャーデザイン(FD)とは

「数十年先の未来からタイムマシンで 飛来した未来人」という仮想のもと、 「将来世代がよりよく生きるため」という観点から思考・検討・議論する手法。



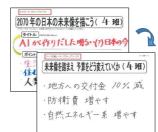
○実施に至った経緯

矢巾町と盛岡財務事務所は同町の財政状況に関する住民 説明会を共同で開催するなど、以前から連携関係にあった。 他方、同町では従来よりまちづくりにFDの考え方を活用 してきたところ、これを財政教育プログラムにも活用でき るのでは?との発想から実施に至ったもの。

取組の成果

○令和3年10月の大学生向けを皮切りに、令和4年度以降 は中学生、高校生にも順次展開。新聞記事などの各種メ ディアにも取り上げられる。





●参加者の声

- ・未来人になりきり、現世代へのアドバイスを考えるという手法が新鮮だった。
- ・FDは政策や予算を組んでいくために 必要な考え方であると感じた。

で、日田には金融を に、金属・日本の大学・

「未来人 視点 財政考える

○今後の展開

矢巾町のノウハウを学び、盛岡財務事務所単独で開催していくことにより実施先の拡大にも繋げていく。

環境変化とニーズに応じた高校向けの金融経済教育

「お金」に関する内容が拡充された新学習指導要領の実施や、在学中に成人となる成年年齢引下 げなど、令和4年4月から高校生を取り巻く環境が大きく変化。こうしたことを踏まえ、受講者の 要望に応じた高校向けの「金融経済教育講座」を実施。

概要

○高校での「金融経済教育講座」

- ・一人ひとりのライフスタイルが多様化している現代において、自分の人生設計を考え、それを実現するために 必要な金融リテラシーを早い段階から身に付けることが 重要。
- ・特に、令和4年4月からの新学習指導要領実施や、成年年齢引下げを背景に、生徒だけでなく教員も対象とするなど、高校向けの「金融経済教育講座」の開催要望が増加。

○講座の特徴

- ・お金を「使う」「貯める・増やす」 「守る」などのカテゴリーに分け、 家計管理、安定的な資産形成、 金融トラブルなどについて、 身近な事例を入れる工夫を行い ながら、環境変化や受講者の要 望に合わせ柔軟に対応。
- ・ゲームやワークを取り入れ、主 体的に取り組める講座を実施。



取組の成果

○高校生向け講座

・「夢や目標を持ち、長い目線で考え る資産形成」、「若者が陥りやす い金融トラブル」など身近な内容。



宮城県石巻商業高校

○家庭科教員向け講座

・資産形成など拡充された内容への対応に不安を抱えていた教員が多かったため、宮城県の高等学校家庭科研究会が東北財務局へ講座を依頼。



宮城県家庭科教育研究会

・教員の不安解消・理解醸成、高校の授業での活用を通じた金融リテラシーの底上げに寄与。

令和3年度実績(高校)

(生徒向け) 23校 41講座 (教員向け) -校 -講座

増加

令和4年度実績(高校)

(生徒向け) 26校 45講座 (教員向け) 20校(*) 2講座 *幹事校で開催。参加校数。

令和4年7月・8月の大雨による災害等への復旧支援

令和3年2月及び4年3月の福島県沖地震に加え、4年7月・8月の大雨災害により、東北全域で甚大な被害が発生。業務を通じ被災地域における災害からの早期復旧に向けて取り組んだ。

概要

○大きな自然災害により、東北全域で甚大な被害が発生。

- 地震による被害

- →被害状況(岩手県・宮城県・秋田県・山形県・福島県) 被害箇所数約4,430箇所 被害金額約1,040億円
 - ・令和3年2月の福島県沖地震による災害 災害救助法適用:福島県内17市町
 - ・令和4年3月の福島県沖地震による災害 災害救助法適用:宮城県内及び福島県内全94市町村 激甚災害指定(局激):福島県新地町

- 大雨による被害

- →被害状況(東北6県) 被害箇所数 約16,400箇所 被害金額 約1,190億円
 - ・令和4年7月14日からの大雨による災害 災害救助法適用:宮城県大崎市、松島町 激甚災害指定(局激):宮城県松島町、大郷町、美里町
 - ・令和4年8月3日からの大雨による災害 災害救助法適用:山形県内10市町、青森県内14市町村を含む 全国35市町村
 - ·激甚災害指定(本激)

取組の成果

○災害査定立会の迅速な実施

- ・速やかに災害復旧事業費の予算措置が講じられるよう、 東北財務局本局及び各財務事務所のほか、関東・近畿
 - 財務局の応援を得て、令和4年10月 以降5年1月までに、**279班**(前年同期61班)による**災害査定立会を迅速 に実施**。
- ・これにより、地方公共団体からの 要請に応えることができた。



【災害査定立会の様子】 (岩手県二戸市)

○その他の取組

- ・地方公共団体に対し、災害復旧費に係る**財政融資資金を 貸付**。また、仮設住宅等として**使用可能な国有財産(未利 用国有地、公務員宿舎)に係る情報を提供**。
- ・金融機関に対し、**金融上の措置**(災害救助法が適用された 地域の被災状況に応じて、通帳や印鑑を紛失した被災者 への弾力的な対応等)を要請。